

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん) 設定来の運用状況について

2015年3月5日

平素は、「りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは3月3日現在の基準価額が10,020円(分配再投資基準価額17,126円)となりました。

2007年以降、金融危機の影響によるマーケットの混乱もあり、2009年には大きく基準価額が下落し受益者の皆さまには大変ご心配をおかけしておりましたが、昨年からのマーケットの回復もあり基準価額も著しい回復をしております。

設定来の分配金再投資基準価額は+71.3%、各資産マザーファンドの騰落率は海外公社債+68.2%、海外リート+91.8%、海外株式+98.2%となっております。

これまでの各資産と為替のマーケット環境をまとめ、併せて今後の見通しも記載致しましたのでご覧下さい。

今後もこれまで同様、運用成果の向上に全力を挙げてまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年3月3日現在

基準価額	10,020 円
純資産総額	836億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+3.3 %
3カ月間	+2.5 %
6カ月間	+15.0 %
1年間	+26.3 %
3年間	+80.1 %
5年間	+102.4 %
年初来	+1.1 %
設定来	+71.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

(分配の推移については次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金を支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<< 分配の推移 >>

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(1万口当たり、税引前)



決算期	第1～2期	第3期	第4期	第5期	第6～9期	第10期	第11期	第12期
決算日(年/月)	05/12～06/01	06/02	06/03	06/04	06/05～06/08	06/09	06/10	06/11
分配金	各0円	230円	100円	150円	各35円	280円	420円	150円

決算期	第13期	第14期	第15期	第16～19期	第20期	第21～34期	第35～49期	第50～111期
決算日(年/月)	06/12	07/01	07/02	07/03～07/06	07/07	07/08～08/09	08/10～09/12	10/01～15/02
分配金	210円	200円	580円	各35円	250円	各35円	各20円	各15円

分配金合計額
 (1万口当たり、税引前)

4,570円

毎月9日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

< 分配方針 >

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます)等を中心に分配する場合があります。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(設定来のマーケット環境と今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

【設定来のマーケット環境】

➤ 積極的な金融緩和政策を背景として、設定来の金利は低下基調

設定来の債券市場について、米国10年債金利(以下「金利」)は設定時4%台半ばで始まりました。2007年の米国サブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅ローン)問題、2008年の米大手金融機関リーマン・ブラザーズの破綻を受けて世界的に信用不安が高まり、金利は低下基調となりました。こうした信用不安に対して、各国主要中央銀行が協調利下げを実施したことから、世界経済は深刻な不況から回復に向かうとの見通しが広がり、金利はいったん上昇に転じました。しかし2011年以降は、米国の景気減速懸念や欧州債務問題の深刻化を受けて金利は再び低下基調となり、2012年には一時1.5%を下回る動きとなりました。2013年に入り労働市場の改善傾向が鮮明となる中、FRB(米国連邦準備制度理事会)による量的緩和の縮小観測が広がりましたが、2014年には米国の景気見通しが悪化したことや、ロシアとウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、さらには原油価格の急落などもあって金利は低位での推移が続きました。

【今後の見通し】

➤ 低インフレ懸念が払拭されるとともに金利は上昇基調へ

先進国経済はおおむね回復基調が続くと予想されますが、回復速度は国によって異なる状況です。米国では労働市場の改善が続く中、市場では2015年半ばの利上げ開始が予想されています。一方、ユーロ圏では量的緩和が開始されるほか、豪州においても追加利下げ観測が根強く残るなど、金融政策の方向性は国ごとにまちまちな状況が続くとみています。また、足元では原油価格をはじめとする商品市況の下落を背景として、世界的な低インフレ環境への連想が金利を下押ししている状況です。ただし、原油価格の下落は産油国から原油消費国への富の移転を通じて景気を押し上げる効果があることから、景気回復が確認されるとともに金利は上昇基調に転じると考えています。

【設定来のマーケット環境】

➤ グローバルな金利低下を背景に高値更新が続く

海外リート市場は、設定当初は米国を中心に不動産市場への資金流入が続いたことを背景に上昇が続きましたが、2007年に入ると米国のサブプライムローン問題から投資家のリスク回避への動きが強まりました。しかし、各国の政策当局が金融・財政政策を発動したことから、2009年3月を底に市場は急反発する展開となりました。各国が超低金利政策を継続する中、米国リートを中心に株式による資金調達を実施したことに加え、一部の国で実物不動産価格が底打ちする動きとなったことも市場の回復要因となりました。その後も、欧州債務問題や米国の量的緩和縮小懸念から市場が下落する局面もありましたが、米国や英国を中心に商業用不動産市場の回復が続いたことや、世界的に低金利環境が続き、投資家が利回り資産を物色する動きが強まったことから、市場は2007年2月につけた高値を更新する値動きが続いています。

【今後の見通し】

➤ 商業用不動産市場の回復や業界再編期待が市場を下支え

米国では、不動産賃料や稼働率の上昇が続いていることや、FRBが利上げについても慎重に進める姿勢を示していることが市場の支援材料と考えます。欧州では、ロンドンを中心とした商業用不動産市場の活況、ユーロ圏の低金利下での資金調達環境の改善、M&A(合併・買収)を通じた業界再編機運の高まりも注目されます。アジア・オセアニアでは、経済的に結びつきの深い中国が景気下支え策を一段と拡大する可能性が高まったことが支援材料になると考えます。

【設定来のマーケット環境】

➤ 世界的な金融緩和と景気刺激策により株価が上昇

海外株式市場は、設定時から2007年半ばにかけて、FRBが金利引き上げを行っていましたが、世界的な好景気を背景に、市場は上昇基調でした。その後は、米国のサブプライムローン問題が深刻化し、市場は一時下落しましたが、各国主要中央銀行の資金供給やFRBの公定歩合引き下げなどから落ち着きを取り戻しました。しかし、サブプライムローンの証券化商品の価格下落が金融市場全体に波及し、米大手金融機関リーマン・ブラザーズの破綻や米保険AIGの公的支援などにつながったことから、市場は大幅に下落しました。その後は、中国を筆頭とした世界各国の景気刺激策や、金利引き下げやゼロ金利政策、国債買い入れなどを好感し反発しました。その後も度々、ギリシャなどの欧州債務問題が持ち上がりましたが、欧州全体としての対応や世界各国の緩和的な金融政策から、世界経済は回復基調を維持し、企業業績の成長とともに株式市場は上昇しました。

【今後の見通し】

➤ 米国の経済成長と欧州などの緩和的な金融政策が株価をけん引

海外株式市況は、米国をけん引役とした世界の経済成長と企業業績の伸び、欧州などの緩和的な金融政策の両輪により、堅調な推移となることを想定しています。米国では金利引き上げのタイミングが2015年の大きな注目点ですが、原油価格下落に伴う低インフレの状況下では、緩やかな金利引き上げペースになると見ております。また緩和的な金融環境下でM&Aも株式市場の支援材料になると思われます。

【設定来のマーケット環境】

➤ 米ドル円はリーマン・ショック前の水準を超えて上昇

設定来の為替市場について米ドル円は、2007年半ばにかけて円キャリートレード(金利の低い円を調達し、金利の高い通貨に投資する取引)の活発化を背景に124円台まで上昇(円安)しました。その後、米国サブプライムローン問題や米大手金融機関リーマン・ブラザーズの破綻、さらには深刻化する欧州債務危機の中で市場のリスク回避姿勢が強まったことや、各国主要中央銀行が大幅な金融緩和政策を実施したことなどを受けて、米ドル円は2011年に一時75円台をつけるなど下落基調(円高)となりました。2012年10月以降は日銀による金融緩和姿勢の強まりや、積極的な金融緩和を支持する安倍政権の誕生などを背景に米ドル円は一転して上昇基調(円安)に転じ、2013年半ばには100円台を回復しました。また2014年には米国での早期利上げ観測もあって米ドル円は上昇幅を拡大し、2007年以来となる120円台に到達するなど、2008年のリーマン・ショック前の水準を回復し、ファンド設定時の水準をも上回りました。

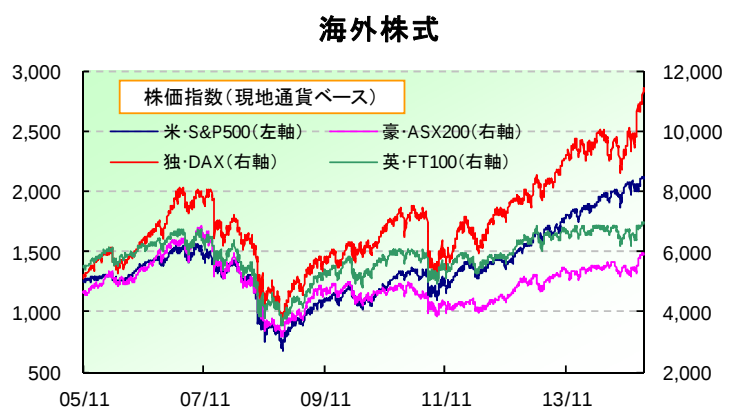
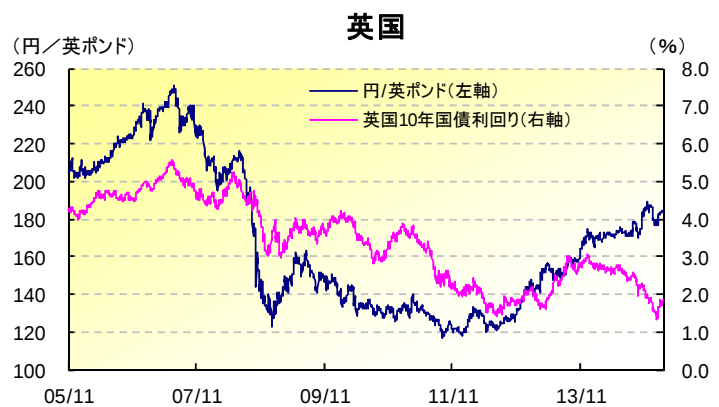
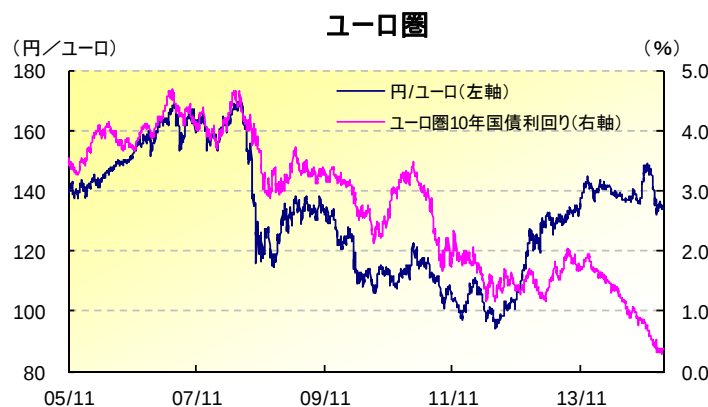
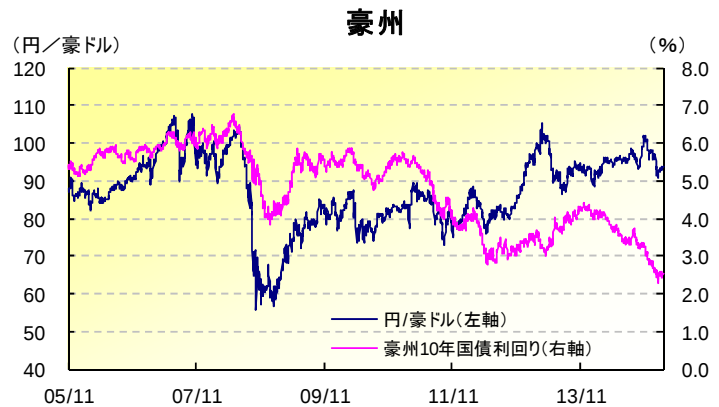
【今後の見通し】

➤ 日銀の金融緩和姿勢は強く、中長期的に円安基調が見込まれる

2007年から2011年にかけては、日米金利差の縮小や日本の貿易黒字、逃避需要としての円買いなどを背景として大幅な円高が進行しました。一方で、2012年以降の円安局面への転換は、こうした円高要因が徐々にはく落する中で生じたとみられています。今後についても、①米国では景気回復局面が続く中、利上げ転換へ向かう一方、日本では日銀が金融緩和を継続する姿勢を示しており、日米金利差は拡大すると見込まれていること、②鉱物性燃料の輸入増や海外への生産拠点の移転などを背景に日本の貿易赤字基調が定着していること、③GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のポートフォリオ変更に伴う外貨資産への投資拡大観測などを背景として、中長期的にも円安基調が続くと予想しています。

《参考》主な市場の動き(設定来)

(2005年11月17日～2015年3月3日)



※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

(出所)ブルームバーグ、大和投資信託

以 上

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

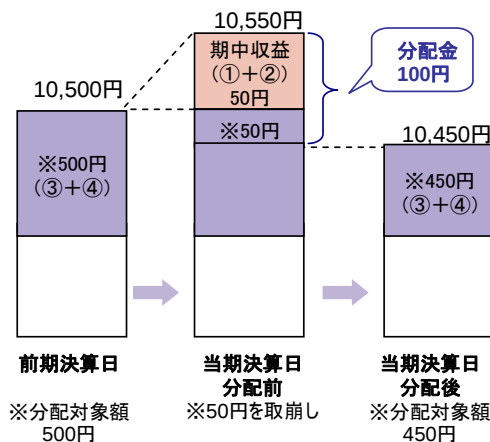
投資信託の純資産

分配金

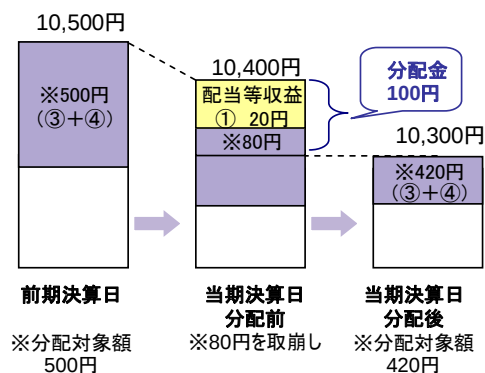
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



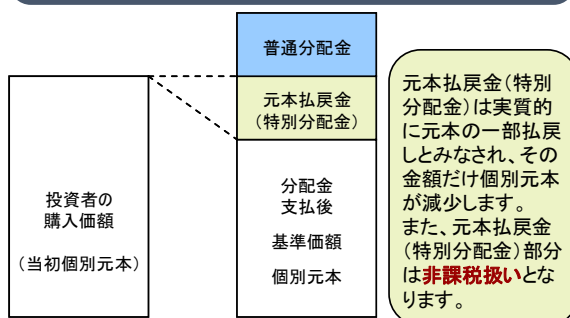
前期決算日から基準価額が下落した場合



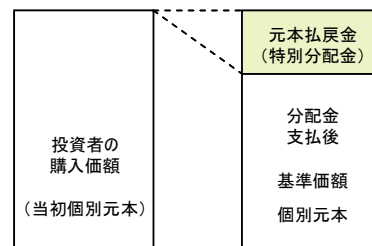
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

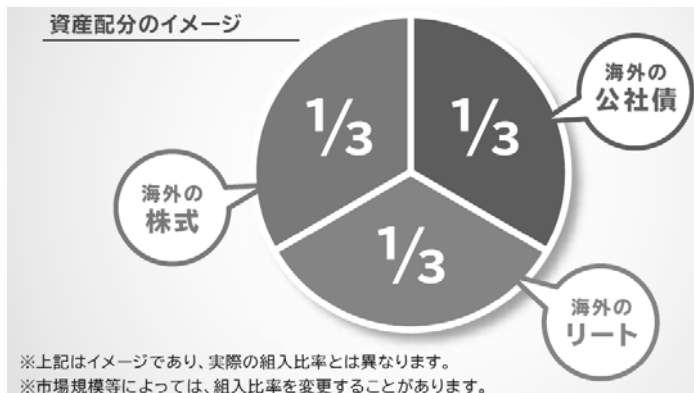
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

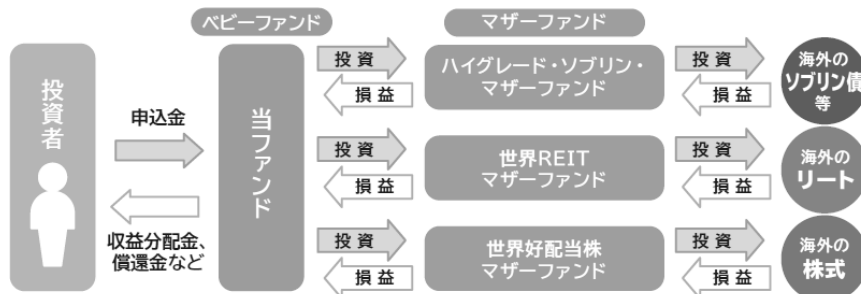
- 海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ 3 分の 1 ずつを目処に投資します。



2. 毎月 9 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「金利・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 (くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。)
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.404% (税抜 1.30%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:



りそな銀行

埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会 日本証券業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会